

まえがき

本研究資料は、2017年11月に刊行した農林水産政策研究所農業農村構造プロジェクト〔集落再生〕研究資料『平成28年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書—熊本県・和歌山県・長野県における「広域地域組織」の現地調査結果—』の「続編」にあたる。2015年度～2017年度の3か年度にわたって実施された農林水産政策研究所プロジェクト研究『人口減少・高齢化、新たな農業政策下における農業・農村構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究』のうち、「広域的な連携による農業集落の再生に関する研究」において、2016年度に実施した青森県、岩手県、岐阜県における広域地域組織の取組に関する現地調査結果を取りまとめたものが本研究資料である。

同時に、本研究資料は、上記プロジェクト研究結果の最終報告書でもある。3年間という短い研究期間であるが、関係各位の多大なる御支援と御協力の下、全国各地における多くの事例調査を実施することができた。しかし、本研究では、既に全国各地に約3千組織もあるとされている広域地域組織（地域運営組織）のごく一部の事例を調査したにすぎず、その全貌を明らかにしたというにはほど遠いと言わざるを得ない。それは、現地実態調査に基づく本研究の手法の限界だと言えるかもしれないが、現場における広域地域組織の実態に即した調査報告を実現しており、少なくとも調査時点においては、その点においては的確な報告結果にはなっているものと自負している。いずれにしても、その最終的な評価は本研究資料の読者の皆様に委ねさせていただくほかはないだろう。

本研究資料の目的は、第1に、現場の状況とその直面している課題などをできる限り正確に細かなところまで記録することで、広域地域組織の現状を研究者や関係者らに知ってもらうことである。そして、第2に、広域地域組織の現地調査から得られた情報を整理・分析することで、広域地域組織を対象とする研究分野の裾野を広げることである。

広域地域組織の取組や論点は非常に多岐にわたっており、その点では、特定の事物を対象化して突き詰めることを目指す研究の対象にはなじみにくい面があることも否めない。他方で、我が国の農山村における人口減少や高齢化は、一部には危機的状況にあるほど事態は深刻化しており、その再生に向けた取組を開始するに当たっては、一刻の猶予もない。そこで広域地域組織が果たすべき役割が極めて重要であることに、疑う余地はないものと考ええる。

広域地域組織に対する様々な研究分野からのアプローチは、その更なる発展と多くの課題の解消において有益であり、今後ともできる限り多くの専門分野の研究者に興味や関心を持ってもらうことが必要である。本研究資料による広域地域組織の論点や課題の整理はなお十分とまではいえないが、3年間にわたった本研究の研究資料として刊行することによって、本研究分野の更なる発展と現場での取組支援に少しでも貢献できることを願ってやまない。

なお、本研究資料の調査に当たっては、以下の関係機関・団体の職員の皆様から、多大なる御協力と御支援・御助言を賜った（順不同）。青森県企画政策部地域活力振興課、青森

県農林水産部農林水産政策課，同部構造政策課，平内町企画政策課，七戸町地域おこし総合戦略課，新郷村，弘前市鬼沢檜木土地改良区，岩手県農林水産部農村計画課，同部農業振興課，一関市まちづくり推進部まちづくり推進課，花巻市農政部農政課，岩手県農業協同組合中央会 JA 総合対策部，岐阜県恵那市まちづくり推進部移住・定住チーム，東美濃農業協同組合恵那北部支店。さらに，現地調査で聞き取りを行った各地の広域地域組織等の活動を担っておられる代表者や関係者の皆様には，日々大変お忙しいにもかかわらず，我々の調査に快く御対応をいただいた。本調査は以上の皆様の御理解と御協力なしには実現できなかったことを明記させていただくとともに，調査に御協力をいただいたすべての関係各位に重ねて深く感謝を申し上げさせていただきます。

本研究資料には付録として，2017年8月26日に開催された東北農業経済学会山形研究大会の特別セッション「広域地域組織の現状分析と農山村再生の課題－北東北を対象として－」での報告記録を掲載した。特別セッションでは，北東北における広域地域組織の現状分析を中心に，本研究における成果の一部を報告させていただいた。同特別セッション開催に当たり，多大なる御支援と御協力をいただいた同大会実行委員会の関係者の皆様，コメンテーターをお引き受けいただいた秋田県立大学生物資源科学部准教授の中村勝則先生，そして，特別セッションに御参加いただいた多数の皆様にも，深く御礼を申し上げる次第である。

農林水産政策研究所